ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で契約変更する試行工事である。

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用

⑳　共同企業体（経常建設共同企業体を含む。）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,000万円以上になるときは、構成員のうち１者は監理技術者を設置しなければならない。

㉑　本工事は、競争参加資格として「配置予定の技術者等」の配置要件を設けず、契約締結後の配置要件とする工事である。

㉒　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者は専任で配置しなければならない。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働している期間（準備工の期間を含む。）とする。

現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職にかかわらず元請としてしゅん功した次に掲げる工事経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。

求める経験　クレーン架設工法により架設したＰＣ橋の工事

・工事経験について、工事のしゅん功した年度については問わない。

・工事経験が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧ＪＨが発注し、平成13年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。

・工事経験が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。

・特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。ただし、現場代理人としての経験においては、共同企業体の形態及び出資比率にかかわらず経験として認める。

㉓　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : IKEDA Koji, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction works of the Nanasaki Viaduct (PC Superstructure) on Tokai-Kanjyo Expressway.

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 4 April 2022

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 14 June 2022 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 14 June 2022)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel. 052―222―1447

## 入札公告（建設工事）の変更

次のとおり変更します。

令和４年３月３日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　石橋　洋信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

**○第４号**

1　掲載日　令和４年１月24日（号外政府調達第14号）

2　訂正内容

①　57頁４⑶中「提出期間：令和４年１月24日から令和４年２月25日まで」を「提出期間：令和４年１月24日から令和４年３月３日まで」に変更します。

②　58頁６⑷中「Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　25 February 2022」を「Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　3 March 2022」に変更します。

# 招　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和４年３月３日

独立行政法人国立病院機構

名古屋医療センター院長　長谷川好規

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23

**○第 07107 号（№07107）**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式

⑶　調達方法　購入

⑷　導入予定時期　令和４年度第４・四半期

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　本システムは、独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターにおける診療業務及び経営管理業務を総合的に支援するためのもので、電子カルテ・オーダリングシステム（カルテ入力、カルテ参照、検査結果参照、診療予約、検査予約、手術予約、処方指示、注射指示、服薬指導指示、処置指示、手術指示、検査指示、放射線指示、リハビリ指示、食事指示、栄養指導指示、入退院指示、病棟移動指示、看護指示、ＤＰＣ指示、クリティカルパス、病名指示等）、部門システム（医事会計、ＤＰＣ請求、自動再来受付、診療費管理、債権管理、自動精算機、統計システム、データウェアハウス（電子カルテ・医事システム）、がん登録システム、病歴管理システム、院内表示システム、文書管理システム、レセプトチェックシステム、物流管理システム、調剤支援（処方監査、調剤機器接続、薬剤情報、注射調剤等）、薬剤管理指導、血液製剤、検体検査支援（生化学・血液・血清・一般・外注等検査、試薬在庫管理、採血管準備、細菌検査、感染管理、病理検査等）、看護支援（看護計画、看護記録、医療安全管理、看護勤務管理、医療人事等）、リハビリ、栄養管理、内視鏡、放射線科（ＲＩＳ、ＰＡＣＳ、レポートシステム、治療ＲＩＳ、動画サーバー、画像再構成サーバー）、手術室、眼科、歯科、耳鼻咽喉科、整形外科、血液透析部門システム、画像管理システム、医療機器管理システム、各部門勤務管理システム、周産期監視、救命救急部門システム、ＰＣＰＳ自動記録、災害時トリアージシステム・災害モード携帯呼出システム、地域連携システム（院外施設との接続を含む）、患者スマートフォン等呼び出し・会計システム、オンライン診療システム、入退院支援システム、ＢＩツール、治験支援システム）の業務全般にわたり総合的に管理、参照、運営が行えるマルチベンダー指向のシステムであること。

②　本システムは、患者基本情報、診療情報、画像情報などを円滑に交換でき、そのために必要な国際的な標準規格（最新のＤＩＣＯＭ、ＨＬ７、ＦＨＩＲ等）に準拠した通信規格、データ形式を提供できること。

③　本システムは、業務用データベースとは独立した、患者の臨床データ、情報を長期的総合的に蓄積管理できる機能を有すること。クラウドベースのシステムの提案も可。

④　本システムは、要求機能を達成するため十分なデータ処理機器、端末、ネットワークを保有すること。

⑤　本システムは、各部門で使用している医療機器及びシステムに対するインターフェイスを有すること。

⑥　本システムのうち、病院業務に不可欠なシステムは24時間、無人にて自動稼働し安全で容易に運用できること。また、システム障害対策が十分になされていること。